



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 オイレス工業株式会社
 コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,853	13.0	5,861	86.8	6,514	73.2	4,325	71.3
2021年3月期	52,977	11.9	3,138	33.9	3,762	25.8	2,525	26.4

(注) 包括利益 2022年3月期 5,765百万円 (78.9%) 2021年3月期 3,222百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.58		6.8	7.8	9.8
2021年3月期	80.63		4.2	4.7	5.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,530	66,591	77.2	2,090.62
2021年3月期	80,615	62,557	76.4	1,963.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,002百万円 2021年3月期 61,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,850	3,142	3,363	20,337
2021年3月期	4,139	4,171	1,030	20,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		25.00	40.00	1,272	49.6	2.1
2022年3月期		25.00		30.00	55.00	1,764	40.0	2.7
2023年3月期(予想)		27.00		28.00	55.00		44.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	6.6	2,350	10.7	2,500	14.2	1,700	11.4	54.21
通期	63,200	5.6	5,500	6.2	5,700	12.5	3,900	9.8	124.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	34,300,505 株	2021年3月期	34,300,505 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,729,801 株	2021年3月期	2,940,720 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,440,271 株	2021年3月期	31,320,461 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,346	15.1	3,258	97.7	5,569	35.8	4,220	28.0
2021年3月期	33,310	11.3	1,648	21.9	4,099	20.9	3,298	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	134.25	
2021年3月期	105.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,342	49,020	73.9	1,552.73
2021年3月期	62,744	45,995	73.3	1,466.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2 2023年3月期見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、依然として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下にあり、製造業においてはサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰といった懸念に加え、ロシア・ウクライナ情勢に係る地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあつて、当企業グループでは2021年度を起点とする中期経営計画（2021年度～2023年度）をスタートさせ、選択と集中による経営資源の有効活用と成長市場への取り組みを一層強化し、計画で定めた成長目標の実現に向けグループ全体で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は59,853百万円（前期比13.0%増）、営業利益は5,861百万円（前期比86.8%増）、経常利益は6,514百万円（前期比73.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,325百万円（前期比71.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<軸受機器>

一般産業向け製品においては、インフラ整備の進行と設備投資の回復とともに建設機械・成形機向けや半導体製造装置などのFA機器向けが増加したことに加え、再生可能エネルギー分野向けが売上増加を後押ししました。自動車向け製品においては、世界的な半導体不足や部品調達問題といった懸念は続いているものの、前年同期と比べて自動車生産台数が回復したことを背景に、売上、利益とも前年同期を上回りました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は40,265百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益は2,975百万円（前期比170.5%増）となりました。

<構造機器>

建築向け製品は都市再開発物件や大型倉庫物件などが堅調で前年同期以上の売上、利益となりました。橋梁向け製品においては、積極的な営業活動により獲得した大型プロジェクトが売上の増加に大きく貢献しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は12,307百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は2,519百万円（前期比50.3%増）となりました。

<建築機器>

住宅用製品は前年同期を上回る売上となりましたが、ビル用の主力製品である排煙・換気装置「ウィンドウオペレーター」は五輪期間の影響などを受け前年同期と比べて物件数が減少し、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は5,808百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は342百万円（前期比4.0%減）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが40,355百万円（連結売上高に占める割合は67.4%）、北米向けが3,266百万円（同5.5%）、欧州向けが2,776百万円（同4.6%）、アジア向けが12,042百万円（同20.1%）、その他の地域向けが1,412百万円（同2.4%）となり、海外向けの合計は前期の17,332百万円（同32.7%）より12.5%増加し、19,498百万円（同32.6%）となりました。

②2023年3月期見通し

当企業グループを取り巻く事業環境は、総じて回復基調にはあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢に係る地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いており、2023年3月期以降についても一定期間にわたり当該影響が収益に影響するものと考えております。このような状況の中でも、環境の変化を先取りし柔軟かつ迅速に課題に対処するとともに、成長市場への取り組み強化と競争力のある製品開発および市場投入を積極的に実施してまいります。

この前提および施策のもと、2023年3月期の見通しは、売上高は63,200百万円、営業利益は5,500百万円、経常利益は5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,900百万円を予想しております。

セグメント別の見通しにつきましては、軸受機器事業では売上高43,500百万円、営業利益3,300百万円、構造機器事業では売上高11,900百万円、営業利益1,800百万円、建築機器事業では売上高6,150百万円、営業利益350百万円を予想しております。

なお、現下も材料費や物流費の高騰、エネルギー価格の上昇といった懸念があり、当業績予想に大きな変動が見込まれる場合には業績予想を修正し、速やかに公表してまいります。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………85,530百万円 (前連結会計年度末比4,915百万円増加)
- ・純資産……………66,591百万円 (前連結会計年度末比4,033百万円増加)
- ・自己資本比率…77.2% (前連結会計年度末比0.8ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は4,915百万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金460百万円の減少、受取手形及び売掛金1,943百万円の増加、原材料及び貯蔵品1,117百万円の増加などにより、合計で3,257百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産837百万円の増加、投資有価証券506百万円の増加などにより、合計で1,657百万円の増加となりました。

負債合計は、881百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金480百万円の増加、未払法人税等766百万円の増加などにより、合計で2,164百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金1,404百万円の減少などにより、合計で1,283百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金2,713百万円の増加、為替換算調整勘定1,374百万円の増加などにより、合計で4,033百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	5,850	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171	△3,142	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△3,363	△2,333
現金及び現金同等物の期末残高	20,587	20,337	△249

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、20,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,711百万円増加し5,850百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,411百万円、減価償却費2,981百万円、売上債権の増加額1,510百万円、棚卸資産の増加額1,311百万円、法人税等の支払額1,265百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,029百万円減少し3,142百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,934百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,333百万円増加し3,363百万円となりました。これは配当金の支払額1,602百万円、長期借入金の返済による支出1,404百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第67期 2018年3月期	第68期 2019年3月期	第69期 2020年3月期	第70期 2021年3月期	第71期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	74.1	74.5	76.4	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.5	69.7	53.6	65.9	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.0	168.2	78.3	154.3	85.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.8	178.7	385.4	222.4	249.6

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元などを考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましては業績を踏まえ、長期的な視点から利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、当初予定していた1株につき25円の普通配当に、創立70周年記念配当5円を加え、1株につき30円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当の25円を加え、1株につき55円となります。

なお、次期の配当（予想）につきましては、中期経営計画および今後の成長を踏まえ、1株につき55円（うち中間配当金27円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,572	21,112
受取手形及び売掛金	17,889	19,832
商品及び製品	3,844	4,247
仕掛品	3,247	3,439
原材料及び貯蔵品	2,535	3,653
その他	861	932
貸倒引当金	△44	△54
流動資産合計	49,905	53,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,330	11,763
機械及び装置(純額)	5,071	5,546
工具、器具及び備品(純額)	1,431	1,599
土地	2,895	2,882
リース資産(純額)	23	54
建設仮勘定	3,058	867
その他(純額)	264	200
有形固定資産合計	22,075	22,913
無形固定資産		
その他	369	349
無形固定資産合計	369	349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	6,635
長期貸付金	0	0
長期預金	20	20
繰延税金資産	306	305
退職給付に係る資産	113	108
その他	1,710	2,051
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	8,264	9,105
固定資産合計	30,709	32,367
資産合計	80,615	85,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,903
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
リース債務	89	64
未払費用	1,722	1,843
未払法人税等	494	1,261
未払消費税等	137	356
賞与引当金	1,026	1,192
役員賞与引当金	88	127
株主優待引当金	118	84
その他	760	1,191
流動負債合計	10,950	13,114
固定負債		
長期借入金	5,297	3,893
リース債務	133	100
繰延税金負債	495	482
役員退職慰労引当金	63	72
役員株式給付引当金	69	113
退職給付に係る負債	478	538
資産除去債務	42	42
その他	527	582
固定負債合計	7,107	5,824
負債合計	18,058	18,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,610	9,615
利益剰余金	46,955	49,668
自己株式	△5,144	△4,810
株主資本合計	60,006	63,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,920
為替換算調整勘定	△65	1,309
退職給付に係る調整累計額	△187	△285
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,943
非支配株主持分	967	588
純資産合計	62,557	66,591
負債純資産合計	80,615	85,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,977	59,853
売上原価	35,834	39,636
売上総利益	17,142	20,217
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67	74
荷造運搬費	1,167	1,362
報酬及び給料手当	6,108	5,997
賞与引当金繰入額	496	559
役員賞与引当金繰入額	89	130
退職給付費用	372	340
役員退職慰労引当金繰入額	12	21
役員株式給付引当金繰入額	7	48
福利厚生費	1,371	1,352
旅費及び交通費	221	242
通信費	236	220
消耗品費	362	363
交際費	27	32
賃借料	698	704
減価償却費	582	543
支払手数料	613	683
株主優待引当金繰入額	110	98
貸倒引当金繰入額	3	7
その他	1,454	1,573
販売費及び一般管理費合計	14,004	14,355
営業利益	3,138	5,861
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	128	227
為替差益	114	256
受取保険金	16	188
その他	499	151
営業外収益合計	831	894
営業外費用		
支払利息	18	22
売上割引	23	—
デリバティブ評価損	151	196
その他	14	22
営業外費用合計	208	241
経常利益	3,762	6,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	79	56
特別利益合計	79	65
特別損失		
固定資産処分損	71	150
減損損失	42	—
投資有価証券売却損	—	17
特別損失合計	114	168
税金等調整前当期純利益	3,727	6,411
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,988
法人税等調整額	12	14
法人税等合計	1,168	2,003
当期純利益	2,559	4,408
非支配株主に帰属する当期純利益	33	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,525	4,325

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,559	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	84
為替換算調整勘定	△371	1,370
退職給付に係る調整額	187	△98
その他の包括利益合計	663	1,357
包括利益	3,222	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,247	5,686
非支配株主に係る包括利益	△24	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,728	45,758	△5,411	58,659
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,525		2,525
自己株式の取得				△934	△934
自己株式の処分		△117	△71	1,201	1,012
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△117	1,197	266	1,346
当期末残高	8,585	9,610	46,955	△5,144	60,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	987	248	△374	860	1,121	60,642
当期変動額						
剰余金の配当						△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益						2,525
自己株式の取得						△934
自己株式の処分						1,012
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	847	△313	187	722	△153	568
当期変動額合計	847	△313	187	722	△153	1,915
当期末残高	1,835	△65	△187	1,582	967	62,557

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,610	46,955	△5,144	60,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,602		△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			4,325		4,325
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△9	335	326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	2,713	334	3,052
当期末残高	8,585	9,615	49,668	△4,810	63,058

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,835	△65	△187	1,582	967	62,557
当期変動額						
剰余金の配当						△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益						4,325
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	1,374	△98	1,360	△379	981
当期変動額合計	84	1,374	△98	1,360	△379	4,033
当期末残高	1,920	1,309	△285	2,943	588	66,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727	6,411
減価償却費	2,823	2,981
減損損失	42	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	39
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△201	△297
支払利息	18	22
固定資産処分損益 (△は益)	71	150
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△79	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	339	△1,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	149	△1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420	316
未払費用の増減額 (△は減少)	△242	37
その他	△669	△78
小計	5,447	6,814
利息及び配当金の受取額	240	325
利息の支払額	△18	△23
法人税等の支払額	△1,530	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,220	△484
定期預金の払戻による収入	2,115	735
有形固定資産の取得による支出	△4,238	△2,934
有形固定資産の売却による収入	86	75
無形固定資産の取得による支出	△37	△46
投資有価証券の取得による支出	△8	△508
投資有価証券の売却による収入	255	145
保険積立金の積立による支出	△172	△697
保険積立金の払戻による収入	53	580
その他	△5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171	△3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	932	—
長期借入金の返済による支出	△545	△1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△429
配当金の支払額	△1,257	△1,602
非支配株主への配当金の支払額	△129	△38
自己株式の取得による支出	△934	△1
自己株式の処分による収入	1,012	220
リース債務の返済による支出	△110	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	△249
現金及び現金同等物の期首残高	21,832	20,587
現金及び現金同等物の期末残高	20,587	20,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたしました。

また、当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き等の変動対価を含んでいる場合がありますが、顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識することといたしました。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しをしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が33百万円減少し、売上原価が7百万円減少し、営業利益が26百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末268百万円(115千株)、当連結会計年度末260百万円(112千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末856百万円(576千株)、当連結会計年度末636百万円(427千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末932百万円、当連結会計年度末618百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性は依然、高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、翌連結会計年度以降についても一定期間にわたり当該影響が継続する一方で、地域ごとに状況は異なりますが、引き続き2023年3月期にかけて徐々に収束し、経済状況は改善するものと仮定のうえで、当社グループは連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りをおこなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドウ オペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外部顧客への売上高」は、軸受機器事業で29百万円、建築機器事業で4百万円減少しております。また、「セグメント利益」は、軸受機器事業で22百万円、建築機器事業で4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,174	10,519	6,045	51,739	1,237	52,977	-	52,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	0	5	31	37	△37	-
計	35,179	10,519	6,045	51,744	1,269	53,014	△37	52,977
セグメント利益又は損 失 (△)	1,100	1,675	357	3,133	△2	3,130	7	3,138
セグメント資産	46,632	11,560	4,828	63,021	603	63,625	16,990	80,615
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,681	98	43	2,822	1	2,823	-	2,823
減損損失	42	-	-	42	-	42	-	42
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,789	466	28	4,283	0	4,284	-	4,284

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,261	12,307	5,792	58,361	1,492	59,853	-	59,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	15	19	58	78	△78	-
計	40,265	12,307	5,808	58,380	1,551	59,931	△78	59,853
セグメント利益又は損 失(△)	2,975	2,519	342	5,837	26	5,863	△2	5,861
セグメント資産	50,374	13,686	4,622	68,683	583	69,266	16,264	85,530
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,822	114	44	2,980	0	2,981	-	2,981
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,032	343	21	3,397	-	3,397	-	3,397

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 (2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△2,149	△2,355
全社資産※	19,139	18,619
合計	16,990	16,264

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
35,644	3,296	2,753	10,009	1,273	52,977

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. アジアのうち、中国は6,042百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,561	1,519	869	4,120	4	22,075

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,355	3,266	2,776	12,042	1,412	59,853

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、中国は7,096百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,056	1,797	878	4,181	-	22,913

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,963.96円	2,090.62円
1株当たり当期純利益金額	80.63円	137.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,525	4,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,525	4,325
期中平均株式数(千株)	31,320	31,440

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度691千株、当連結会計年度540千株、期中平均株式数は前連結会計年度297千株、当連結会計年度615千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率向上のため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

700,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

④取得期間

2022年5月19日から2022年8月31日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,559	21.3	35,427	66.2	35,174	66.4	2,812	22.4
構造機器	8,304	69.1	10,879	20.3	10,519	19.9	8,664	69.2
建築機器	882	7.4	5,915	11.1	6,045	11.4	753	6.0
報告セグメント計	11,746	97.8	52,222	97.6	51,739	97.7	12,230	97.6
その他	258	2.2	1,279	2.4	1,237	2.3	299	2.4
合計	12,005	100.0	53,501	100.0	52,977	100.0	12,529	100.0

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,812	22.4	40,756	66.9	40,261	67.2	3,307	24.5
構造機器	8,664	69.2	12,567	20.7	12,307	20.6	8,924	65.9
建築機器	753	6.0	5,884	9.7	5,792	9.7	845	6.3
報告セグメント計	12,230	97.6	59,208	97.3	58,361	97.5	13,077	96.7
その他	299	2.4	1,635	2.7	1,492	2.5	442	3.3
合計	12,529	100.0	60,843	100.0	59,853	100.0	13,519	100.0